

## 議長サマリー（抜粋・要約）

## 1. 地域政策と現下の経済危機

- ・ 各閣僚は、経済危機が、各国の都市部と農村部において、中央政府と地方政府において、また、公的セクターと民間セクターにおいて、それぞれどのような影響を与えているかについて議論した。
- ・ 各閣僚は、地域政策が公共投資の正の効果を最大化する上で重要な役割を果たすことについて意見の一致を見た。公共のインフラ投資は、多くの国において、経済危機に対する戦略的対応の重要な一つの柱である。
- ・ 各閣僚は、現下の経済危機は、その緊急対処を、国、地域、地方の経済の長期の成長や回復力を向上させるために必要とされる重要な構造改編に結びつける好機であることについて意見の一致を見た。

## 2. 地域政策、国の政策目的とグローバルな課題

- ・ 各閣僚は、2003年にスイス・マルチニで開催されたハイレベル会合における合意に基づき改良された地域政策が、中期的には経済危機、長期的には気候変動や高齢化等、幅広い国内やグローバルな政策目的に対し貢献することについて意見の一致を見た。
- ・ 各閣僚は、「グリーン」シティへの投資が、経済回復を支え、長期的な環境目標の達成を可能とすることについて指摘した。
- ・ 各閣僚は、都市政策は、インフラ整備や他の公共財の提供により、都市化に伴うマイナスの側面を解決するとともに、経済の集積効果を最大化すべきであることについて同意した。
- ・ 各閣僚は、いくつかの地域において、生活の質の高さや自然・文化アメニティの存在といった農村特有の利点が、農村ルネッサンスを促進していることについて言及した。
- ・ 各閣僚は、自然資源を保全しつつ農村経済における雇用を促進させるための方策について議論した。
- ・ 各閣僚は、都市と農村の経済の関連性が高まっているという認識に立ち、政策決定の都市と農村をつなぐ連鎖効果に配慮した地域開発戦略を求めた。

## 3. イノベーションによる地域の成長の解放

- ・ 各閣僚は、各地域のイノベーション活動が、長期的には国全体の競争力の強化につながることについて、認識を共有した。さらに、各閣僚は、地域のイノベーションは、科学技術の分野に止まることなく、地域によって様々な方法があることについて同意した。

## 4. 地域の発展のための体制づくり

- ・ 各閣僚は、地域の潜在能力を開放するためには、民間セクターや市民社会と同様に、全てのレベルの政府の関係者が緊密に連携することが必要であると強調した。また、各閣僚は、高水準の政策を提供するために必要な地域・地方の体制を構築するには、

効果的なリーダーシップが必要であることについて意見の一致を見た。

#### 5. 地域政策の目標とOECDの役割

- ・ 各閣僚は、現在の危機や不確実性の中、ベストプラクティスの洗い出しや普及を促進したり、地域政策の立案や実施を改善したりするための政策フォーラムの必要性は、これまで以上に遙かに高まっていることについて同意した。
- ・ 各閣僚は、T D P Cに対し、地域ベースで、マルチレベルで、様々なタイプの地域に適合した地域開発政策の展望について、引き続き洗い出し、議論、普及を行うことを求めた。
- ・ 各閣僚は、T D P Cに対し、公共投資の効果改善、気候変動への対処、持続的発展に向けた行動、技能の構築、人口希薄地域における基礎的公共サービスの質の改善といった地域が抱える緊急の課題に取り組むことを求めた。
- ・ 各閣僚は、共通の関心事項について議論し、また、ベストプラクティスを洗い出し普及させるため、T D P Cは、非加盟国も含めた広範囲の国々と引き続き密接に連携すべきであることに同意した。

#### 6. 特に重要なポイント

各閣僚が特に強調した点は、次のとおり。

- ・ 国の成功は、地域の成長に依拠しており、各地域がそれぞれの資源を最大限活用することを支援することは、国の政策目標とすべきである。
- ・ グローバルな課題は地域によって様々に異なっており、その解決は、地域の行動に依拠している。
- ・ 地域政策は公共投資の効果を最大化する上で重要な役割を果たす。公共のインフラ投資は、経済危機に対する戦略的対応の重要な柱である。
- ・ 経済危機に対処するに当たって、市場をゆがめ、依存的文化を導き、貿易摩擦を生じさせるような、経済ナショナリズム、保護主義、企業への補助金を基礎とした古い地域政策への回帰は回避しなければならない。
- ・ インフラ整備による生産性向上の効果は、技能やイノベーション能力への投資を併せて実施することにより、増進される。
- ・ グリーンエコノミーは、都市部、農村部双方において、膨大な機会を提供する。再生可能エネルギー及び省エネ住宅・ビルに対する公共・民間の投資は、雇用機会と地域の競争力を生み出すであろう。
- ・ イノベーションの形態は非常に複雑になっており、全ての地域に当てはまる促進策はない。地域が独自のイノベーション活動を行うために、地域の知識を集結させる必要がある。
- ・ 契約などの新たな地域政策の手法により、様々な各地域の戦略を一貫した国の政策に結びつけることができる。
- ・ 行政境界を超えた政策連携は、特に大都市地域や国境を越えて経済的関係を有する地域において、大きな課題となっている。
- ・ 新たな課題に取り組む上で、地域政策は進化を続けるべきである。ベストプラクティスの一層の洗い出しや普及を促進することにより、OECDは、データや分析に基づき、より良い地域政策の立案や実施のための政策提言をすることができる。これらの新たな課題はますますグローバル化しており、その結果、全ての国々で広く共有されている。T D P Cは、引き続きOECD非加盟国を含め、政策の経験についての情報交換を促進するべきである。